


**2018年度 従業員規模別・業種別IT投資動向調査304社****－2018年度のIT投資増加の最大要因はWindows10への置き換え－**

2018年7月20日

 **株式会社 ミック経済研究所**  
代表取締役主席研究員 有賀 章**調査要領**

**調査目的:** 日本経済は緩やかに回復してきています。設備投資は大手企業だけでなく、中堅・中小企業にまで広がってきております。そこで設備投資に含まれるIT投資についても2017年度の実績と共に2018年度計画を調査・分析し、今後のIT市場を予測するベースデータとするべく企業ユーザー調査を実施しました。

**IT投資とは:** システム開発、運用、保守、アウトソーシング、クラウドサービス及びH/W・S/W導入等の投資・経費(通信費除く)

**調査期間:** 2018年4月

**調査方法:** 電話調査

**調査件数:** 304社(詳細は次頁の表B参照)

**調査対象:** 調査母集団は総務省・経済センサス(平成28年2月公表)の製造、流通、サービスの会社法人48,765法人。調査対象は当研究所の法人ユーザーパネラー(情シス部門)6,950法人のうち、製造、流通、サービス業の5,219法人。公共・自治体、大学、医療及び金融(銀行、証券、保険、商品取引)を除いた。

**抽出方法:** 当研究所の従業員100人以上の製造、流通、サービスの法人パネラー5,219社を対象に、経済センサスの従業員規模別・業種別法人数分布にほぼ合わせてアットランダムに抽出・調査。従って、ウェイトバック補正をしなくとも304法人の調査結果がそのまま国内全体のIT投資動向を表すことになる。

表A. 全国の従業員規模別・業種別法人数(総務省・経済センサス平成28年度2月公表)

		業種			
		製造	流通	サービス	合計
従業員規模別・業種別法人数	従業員規模				
	1000人～	992	842	1,650	3,484
	300～999人	3,167	2,431	4,941	10,539
	100～299人	11,018	7,315	16,409	34,742
	合計	15,177	10,588	23,000	48,765
従業員規模別・業種別構成比	1000人～	28.5%	24.2%	47.4%	100.0%
	300～999人	30.1%	23.1%	46.9%	100.0%
	100～299人	31.7%	21.1%	47.2%	100.0%
	合計	31.1%	21.7%	47.2%	100.0%
業種別・従業員規模別構成比	1000人～	6.5%	8.0%	7.2%	7.1%
	300～999人	20.9%	23.0%	21.5%	21.6%
	100～299人	72.6%	69.1%	71.3%	71.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 公共・自治体、大学、医療及び金融(銀行、証券、保険、商品取引)を除く

表B. 今回調査法人数(従業員規模別/業種別)

		業種			
		製造	流通	サービス	合計
従業員規模別・業種別法人数	従業員規模				
	1000人～	9	5	9	23
	300～999人	25	31	21	77
	100～299人	81	41	82	204
	合計	115	77	112	304
従業員規模別・業種別構成比	1000人～	39.1%	21.7%	39.1%	100.0%
	300～999人	32.5%	40.3%	27.3%	100.0%
	100～299人	39.7%	20.1%	40.2%	100.0%
	合計	37.8%	25.3%	36.8%	100.0%
業種別・従業員規模別構成比	1000人～	7.8%	6.5%	8.0%	7.6%
	300～999人	21.7%	40.3%	18.8%	25.3%
	100～299人	70.4%	53.2%	73.2%	67.1%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 製造に建設・工事11法人含む

## 調査項目

### 1. 2017年度IT投資(額)

<input type="checkbox"/> . 500万円未満
<input type="checkbox"/> . 500～1000万円未満
<input type="checkbox"/> . 1000～2000万円未満
<input type="checkbox"/> . 2000～5000万円未満
<input type="checkbox"/> . 5000～1億円未満
<input type="checkbox"/> . 1億円以上

### 2. 2018年度増減

増加	横這い	減少
<input type="checkbox"/> . 20%以上	<input type="checkbox"/> . 横這い	<input type="checkbox"/> . -1～5%未満
<input type="checkbox"/> . 10～20%未満		<input type="checkbox"/> . -5～10%未満
<input type="checkbox"/> . 5～10%未満		<input type="checkbox"/> . -10～20%未満
<input type="checkbox"/> . 1～5%未満		<input type="checkbox"/> . -20%以上

### 3. 増加理由

- |   |   |            |
|---|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①. 新規事業立ち上げ</li> <li>②. 既存ビジネスの売上拡大</li> <li>③. 海外進出</li> </ul>  | } | 事業拡大       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>④. 生産性・効率化向上</li> <li>⑤. コストダウン・省力化</li> <li>⑥. 内部統制・内部漏洩防御セキュリティ強化</li> <li>⑦. 外部攻撃防御セキュリティ強化</li> <li>⑧. 国の制度改正・指導</li> </ul>  | } | 事業体力・体質の強化 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>⑨. システム更新                             <ul style="list-style-type: none"> <li>⑨-1. 生産性・効率化向上</li> <li>⑨-2. 老朽化対策(延命・安定)</li> <li>⑨-3. 入替・バージョンアップ</li> <li>⑨-4. リース切れ・保証期間切れ</li> </ul> </li> </ul> | } | 更新目的       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>⑩. その他増加要因</li> <li>⑪. 2018年度でIoTやAIの導入・活用予定のある項目</li> </ul>   |   |            |

## 1. IT投資規模分布

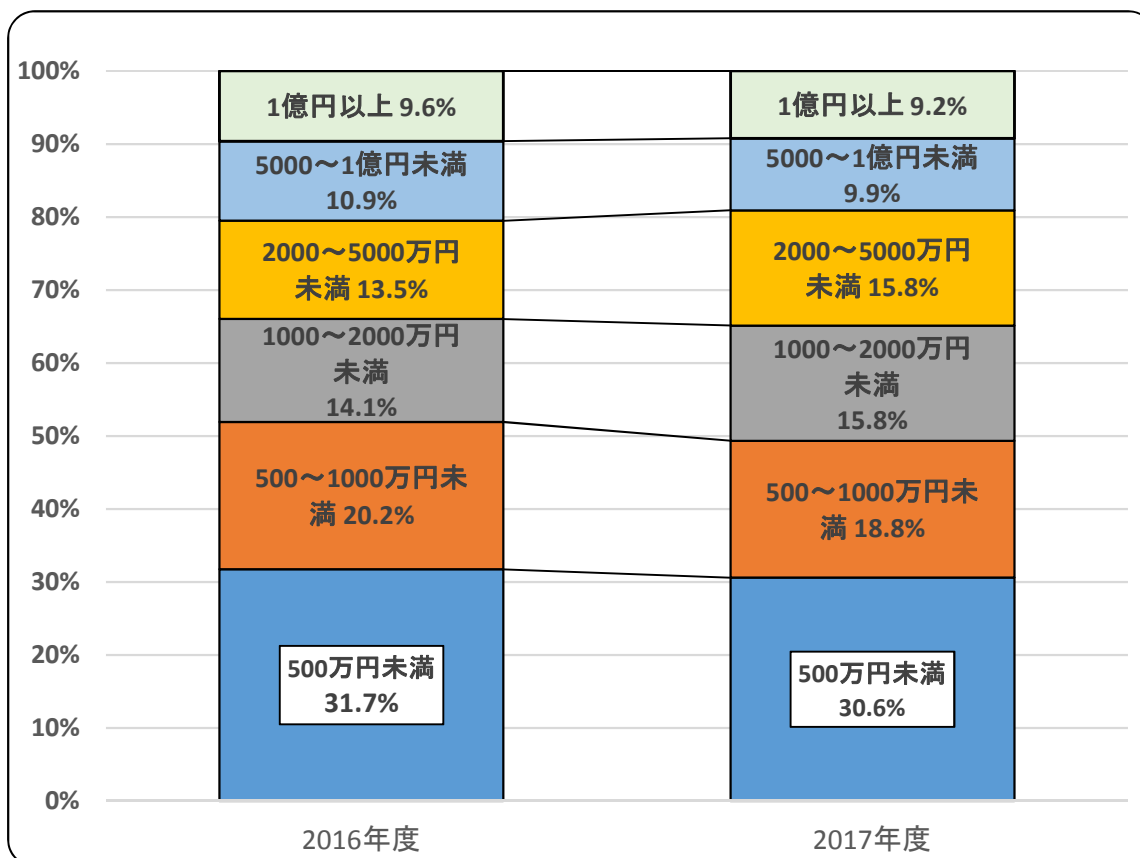
### 1-1. IT投資規模分布(全体)

✓国内の従業員100人以上の製造、流通、サービス業の2016年度と2017年度IT投資規模分布は図1-1の通り。また、2016年度から2017年度にかけての増減ポイント(以下P)は表1-1の通り。

✓IT投資規模最小の「500万円未満」と、次に小さい「500～1000万円未満」の企業数は、合わせて50%前後を占めて多い。2016年度→2017年度の動向は、両IT投資規模ともシェアダウン。前者△1.1P、後△1.4P、合わせて△2.5P。一方、IT投資規模最大の「1億円以上」と、次に大きい「5000～1億円未満」は、合わせて20%前後を占めている。2016年度→2017年度の動向は、両IT投資規模ともシェアダウン。前者△0.4P、後△1.0P、合せて1.4Pダウンで、IT投資規模小クラスよりは減少率が小さい。IT投資規模中クラスの「1000～2000万円未満」と「2000～5000万円未満」の企業数は2016年度・2017年度とも30%前後を占めている。両規模ともシェアアップしており、前者1.7P、後者2.3P、合わせて4.0Pアップで、IT投資規模の大きい「2000～5000万円未満」の方がアップ率が高い。以上の動向から、2017年度のIT投資総額は2016年度より増加したと捉えられる。

✓また、表1-1の従業員規模別IT投資規模分布を見ると、従業員1000人以上規模の大手企業のIT投資1億円以上が54.1%から56.5%と2.4Pアップしており、大手企業が全体のIT投資額を牽引している。IT投資1億円以上は従業員999人以下規模でも選択されているが、同じIT投資1億円以上規模でもその平均IT投資金額は従業員規模が大きくなる程大きくなるからである。

図1-1. 2016年度と2017年度のIT投資規模分布比較



注) 2016年度データは2017年4月調査

## 1-2. 従業員規模別IT投資規模分布

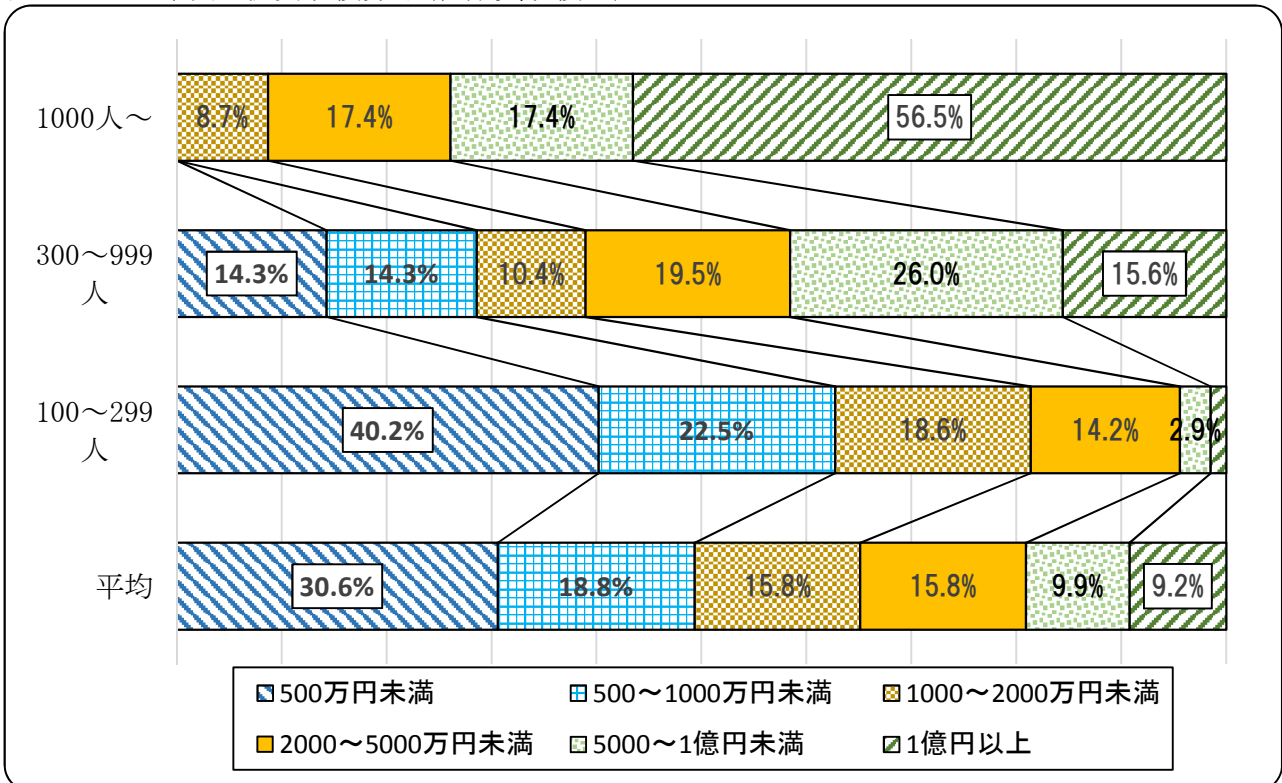
✓表1-1及び図1-2の2017年度従業員規模別IT投資規模分布を見ると、当然ながら、従業員規模が大きい方がIT投資金額の大きい階層の方にシフトしている。従業員1000人以上規模の大手企業は、IT投資額が最大の「1億円以上」で56.5%を占める。反対に従業員100～299人規模の中小企業は大手企業より分散している。最もウェイトが高いのがIT投資額最小の「500万円未満」で40.2%を占める。中堅規模の、従業員300～999人法人は全体に分散しつつ、ややIT投資規模が大きい方にウェイトがかかっている。

表1-1. 2017年度 従業員規模別IT投資規模分布と増減ポイント

IT投資規模 従業員規模		500万円未 満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000～ 5000万円 未満	5000～1億 円未満	1億円以上	合計
		従業員規模 別・IT投資額 別サンプル 数	1000人～	0	0	2	4	4
	300～999人	11	11	8	15	20	12	77
	100～299人	82	46	38	29	6	3	204
	合計	93	57	48	48	30	28	304
従業員規模 別IT投資額 別 構成比	1000人～	0.0%	0.0%	8.7%	17.4%	17.4%	56.5%	100.0%
	300～999人	14.3%	14.3%	10.4%	19.5%	26.0%	15.6%	100.0%
	100～299人	40.2%	22.5%	18.6%	14.2%	2.9%	1.5%	100.0%
	合計	30.6%	18.8%	15.8%	15.8%	9.9%	9.2%	100.0%
従業員規模 別IT投資額 別 構成比増減 ポイント	1000人～	—	—	△3.8P	0.7P	0.7P	2.4P	
	300～999人	△1.8P	1.9P	△0.7P	2.2P	△2.4P	0.8P	
	100～299人	△1.3P	△3.1P	3.2P	2.6P	△0.4P	△0.9P	
	合計・平均	△1.1P	△1.4P	1.7P	2.3P	△1.0P	△0.4P	

\* 従業員規模別IT投資額構成比増減ポイント＝2017年度構成比－2016年度構成比

図1-2. 2017年度IT投資規模分布(従業員規模別)



### 1-3. 業種別IT投資規模分布

✓業種別については従業員規模程の格差はないが、サービス業のIT投資規模が小さい方にシフトしている。「500万円未満」が42.0%と非常に多い。サービス業は運輸、タクシー、印刷、不動産、エステ、ホテル、旅行業など労働集約型産業が多く、概してIT投資に消極的な企業が多い。

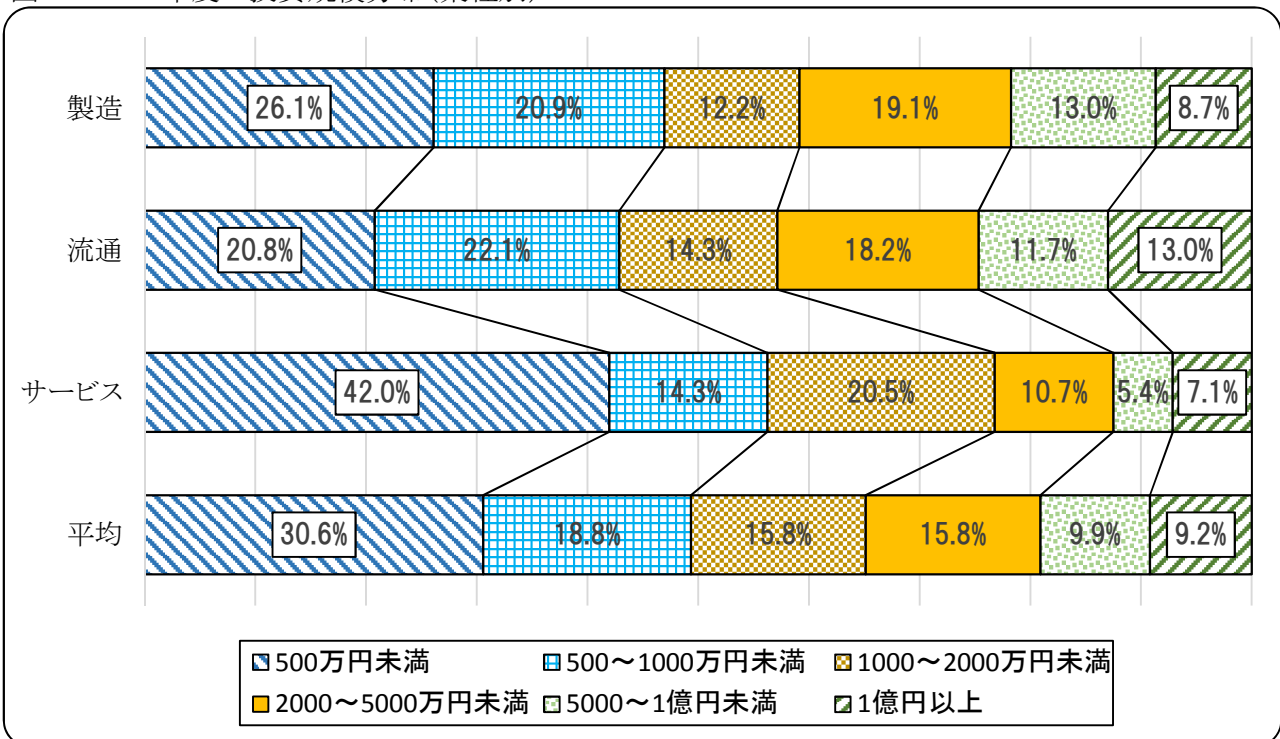
✓製造業はIT投資規模が分散している。IT投資規模「5000～1億円未満」が13.0%、「2000～5000万円未満」が19.1%と若干多い。それは製造業は中小企業でもIT投資に積極的だからである。生産工程でのFA導入、品質管理でのIT化、管理・監視のIoT導入、見える化など必須である。

✓流通業はIT投資規模「1億円以上」で13.0%と平均と比べて3.8ポイント高い。カーディナー、JAなど親会社・グループ会社の系列企業が含まれており、IT化が進んでいるのである。また、スーパーは中小企業においてもパート人数が多く、総人員数としては大規模になり、作業の自動化・効率化について積極的で、従来よりPOSシステムを導入している店舗がほとんどである。

表1-2. 2017年度 業種別IT投資規模別分布・増減ポイント

IT投資規模		500万円未 満	500～1000 万円未満	1000～2000 万円未満	2000～5000 万円未満	5000～1億 円未満	1億円以上	合計
業種								
業種別・ IT投資額別 サンプル数	製造	30	24	14	22	15	10	115
	流通	16	17	11	14	9	10	77
	サービス	47	16	23	12	6	8	112
	合計	93	57	48	48	30	28	304
業種別 IT投資額別 構成比	製造	26.1%	20.9%	12.2%	19.1%	13.0%	8.7%	100.0%
	流通	20.8%	22.1%	14.3%	18.2%	11.7%	13.0%	100.0%
	サービス	42.0%	14.3%	20.5%	10.7%	5.4%	7.1%	100.0%
	合計	30.6%	18.8%	15.8%	15.8%	9.9%	9.2%	100.0%

図1-2. 2017年度IT投資規模分布(業種別)



## 2. 従業員規模別・業種別の2018年度IT投資計画・増減分布

### 2-1. 2017年度計画と2018年度計画のIT投資増減比較

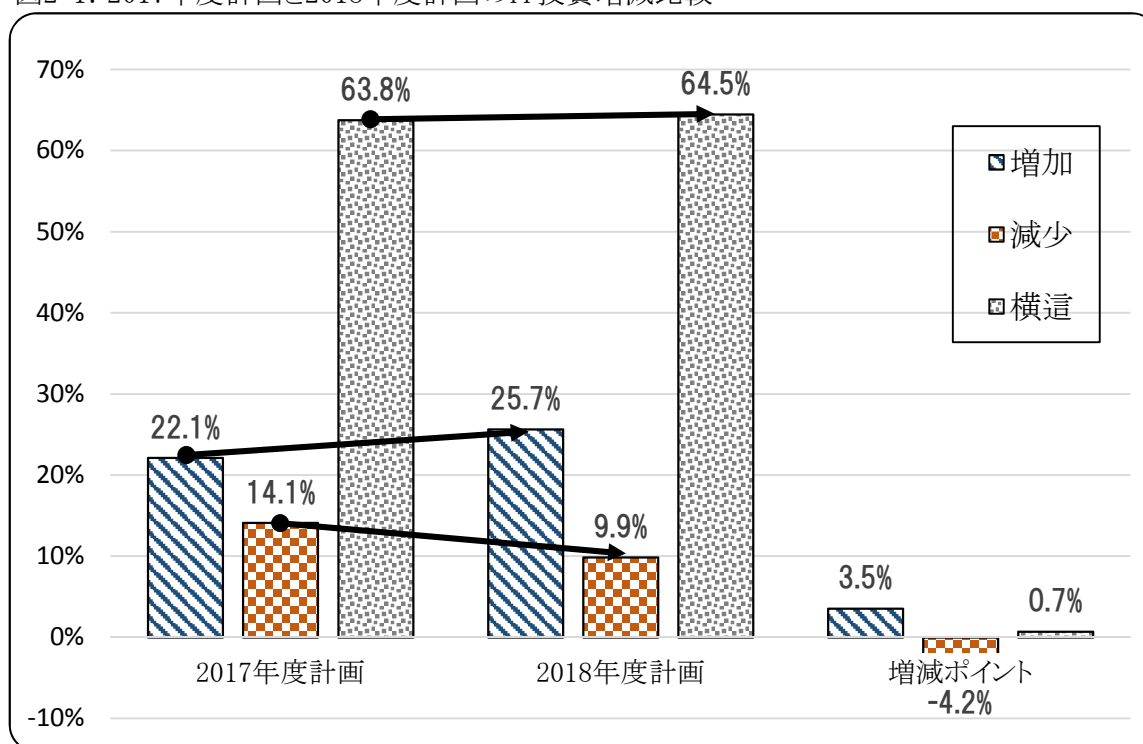
……増加企業増、減少企業増から減、横這企業減から増で、全体的に増勢傾向

✓ 図・表2-1の2017年度と2018年度のIT投資計画を比較すると、2018年度の方が増勢傾向が強い。まず「増加」比率が、3.5Pアップと2017年度より高くなっている。次に「減少」比率は、4.2Pダウンと増から減に転じている。「横這い」比率も、2017年度の△3.0Pの減から、2018年度は0.7Pアップと、若干とはいえ増加している。以上から、2018年度のIT投資の伸び率は2017年度のそれよりも高くなると推測できる。

表2-1. 2017年度計画と2018年度計画のIT投資増減比較

	2018年4月調査			2017年4月調査(参考値)		
	2017年度計画	2018年度計画	増減ポイント	2016年度計画	2017年度計画	増減ポイント
増加(A)	22.1%	25.7%	3.5P	19.7%	22.1%	2.4P
減少(B)	14.1%	9.9%	△4.2P	13.5%	14.1%	0.6P
横這(C)	63.8%	64.5%	0.7P	66.8%	63.8%	△3.0P

図2-1. 2017年度計画と2018年度計画のIT投資増減比較



## 2-2. 従業員規模別2017年度と2018年度計画のIT投資増減比較

……大手企業横這から若干増、中堅企業やや増加、中小企業更に増加

✓従業員規模別のIT投資増減比較を見ると、従業員1000人以上の大手企業と、従業員100～999人の中堅・中小企業の傾向が異なっている。前者は増加企業が13.0%と少なく、横這い企業が87.0%と圧倒的に多く、減少企業はゼロ。それに対して後者は、増加企業が20数%と多く、横這い企業は60%強と大手企業よりもかなり少なく、減少企業も10%強。従って、2018年度のIT投資は大手企業は横這から若干増、中堅・中小企業は増加傾向と予測される。

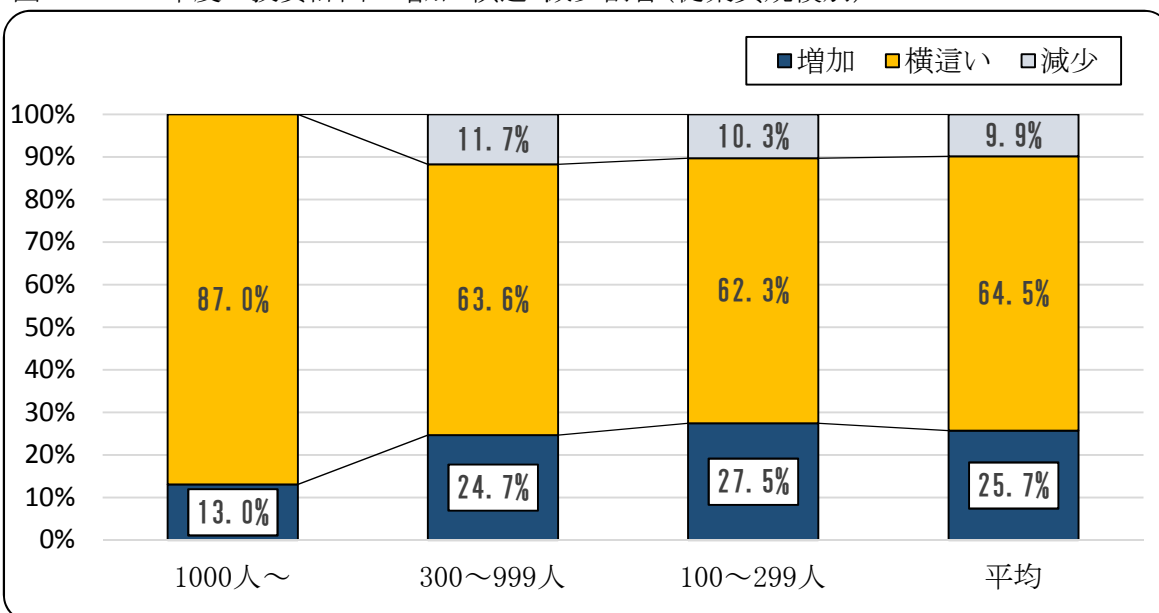
✓これを2018年度と2017年度の比較で見ると、大手企業は横這い企業数が20.3P増加、増加比率と減少比率がダウンして横這い基調が強まっている。それに対して中堅・中小企業は増加率自体の絶対値が大きく、減少比率は反対に小さい。更に、従業員100～299人の中小企業は、同300～999人の中堅企業と比べて増加比率が5.7Pアップ、反対に減少比率が△4.2Pダウンで、「差引」比率が17.2%と高くなっている。中堅企業は差引比率13.0%である。従って、増加傾向とした中堅・中小企業の中でも差があり、中堅企業はやや増加、中小企業は増加で、後者の方がIT投資の増加率が高くなる。

表2-2. 従業員規模別2017年度計画と2018年度計画のIT投資増減比較

		1000人～	300～999人	100～299人	合計
2018年度計画 (2018年 4月調査)	増加	13.0%	24.7%	27.5%	25.7%
	横這い	87.0%	63.6%	62.3%	64.5%
	減少	0.0%	11.7%	10.3%	9.9%
	差引	13.0%	13.0%	17.2%	15.8%
2017年度計画 (2017年 4月調査)	増加	20.8%	23.5%	21.7%	22.1%
	横這い	66.7%	63.0%	63.8%	63.8%
	減少	12.5%	13.6%	14.5%	14.1%
	差引	8.3%	9.9%	7.2%	8.0%
2018年度対 2017年度	増加	△7.8P	1.2P	5.7P	3.6P
	横這い	20.3P	0.6P	△1.5P	0.7P
	減少	△12.5P	△1.9P	△4.2P	△4.2P

注) 差引比率は増加企業比率－減少企業比率

図2-2. 2018年度IT投資計画の増加・横這・減少割合(従業員規模別)





## 2-3. 業種別2017年度と2018年度計画のIT投資増減比較

……流通業増加、サービス業大幅改善、製造業横這いから増加

✓業種別のIT投資増減比率を見ると、流通業は製造業とサービス業と比べて、減少比率が5.2%と非常に低く、増加比率と横這い比率がやや高く、その結果、IT投資は増勢傾向が強いと言える。次にサービス業は流通業と製造業の真中で、増加比率は25%台と製造業と同じあるが、減少比率は10.7%、横這い比率は64.3%とやや高く、その結果差引比率が14.3%と高くなり、IT投資は流通業程ではないが増加していると言える。製造業のIT投資傾向は、流通業とサービス業と比べて横這いから若干増と言える。

✓これを2018年度と2017年度の比較で見ると、サービス業については、増加率9.2Pのアップ、減少率5.1Pのダウンで、その差引比率が2017年度0%→2018年度14.3%と大幅に増加しており、2017年度は、サービス業は労働集約型産業が多く、IT投資について消極的としたが、2018年度は大幅に改善されてきていることが数値的に見える。なお、流通業はIT投資が増加しているが、横這いも6.0Pアップ。

表2-3. 業種別2017年度計画と2018年度計画のIT投資増減比較

		製造	流通	サービス	合計
2018年度計画 (2018年 4月調査)	増加	25.2%	27.3%	25.0%	25.7%
	横這い	62.6%	67.5%	64.3%	64.5%
	減少	12.2%	5.2%	10.7%	9.9%
	差引	13.0%	22.1%	14.3%	15.8%
2017年度計画 (2017年 4月調査)	増加	25.8%	25.6%	15.8%	22.1%
	横這い	60.8%	61.5%	68.4%	63.8%
	減少	13.3%	12.8%	15.8%	14.1%
	差引	12.5%	12.8%	0.0%	8.0%
2018年度対 2017年度	増加	△0.6P	1.7P	9.2P	3.6P
	横這い	1.8P	6.0P	△4.1P	0.7P
	減少	△1.1P	△7.6P	△5.1P	△4.2P

注) 差引比率は増加企業比率－減少企業比率

図2-3. 2018年度IT投資計画の増加・横這い・減少割合(業種別)

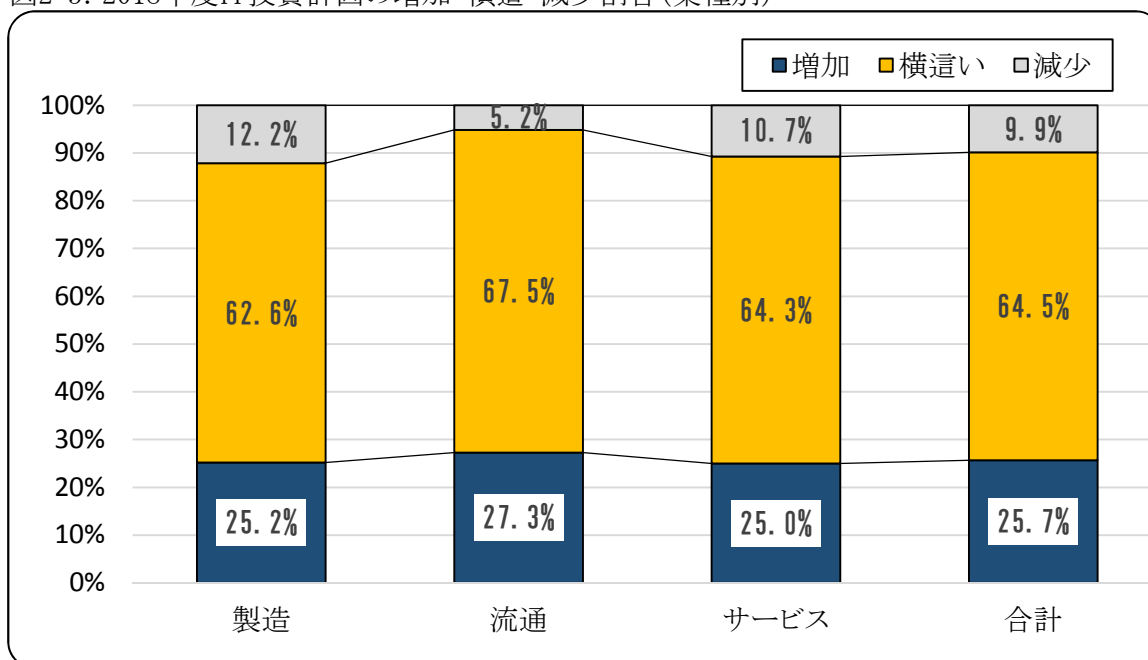


表2-4. 2018年度IT投資計画・増減分布(従業員規模別)

	2018年度増減分布	1000人～	300～999 人	100～299 人	合計
企業数	20%増以上	1	8	25	34
	10～20%増未満	0	3	7	10
	5～10%増未満	1	7	10	18
	1～5%増未満	1	1	14	16
	増加小計	3	19	56	78
	横這い	20	49	127	196
	△1～5%未満	0	2	7	9
	△5～10%未満	0	3	6	9
	△10～20%未満	0	0	3	3
	△20%以上	0	4	5	9
	減少小計	0	9	21	30
合計		23	77	204	304
構成比 (全体)	20%増以上	4.3%	10.4%	12.3%	11.2%
	10～20%増未満	0.0%	3.9%	3.4%	3.3%
	5～10%増未満	4.3%	9.1%	4.9%	5.9%
	1～5%増未満	4.3%	1.3%	6.9%	5.3%
	増加小計	13.0%	24.7%	27.5%	25.7%
	横這い	87.0%	63.6%	62.3%	64.5%
	△1～5%未満	0.0%	2.6%	3.4%	3.0%
	△5～10%未満	0.0%	3.9%	2.9%	3.0%
	△10～20%未満	0.0%	0.0%	1.5%	1.0%
	△20%以上	0.0%	5.2%	2.5%	3.0%
	減少小計	0.0%	11.7%	10.3%	9.9%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比 (増加のみ)	20%増以上	33.3%	42.1%	44.6%	43.6%
	10～20%増未満	0.0%	15.8%	12.5%	12.8%
	1～10%増未満	66.7%	42.1%	42.9%	43.6%

表2-5. 2018年度IT投資計画・増減分布(業種別)

	2018年度増減分布	製造	流通	サービス	合計
企業数	20%増以上	14	8	12	34
	10~20%増未満	4	5	1	10
	5~10%増未満	5	6	7	18
	1~5%増未満	6	2	8	16
	増加小計	29	21	28	78
	横這い	72	52	72	196
	△1~5%未満	5	2	2	9
	△5~10%未満	5	1	3	9
	△10~20%未満	1	0	2	3
	△20%以上	3	1	5	9
	減少小計	14	4	12	30
合計		115	77	112	304
構成比 (全体)	20%増以上	12.2%	10.4%	10.7%	11.2%
	10~20%増未満	3.5%	6.5%	0.9%	3.3%
	5~10%増未満	4.3%	7.8%	6.3%	5.9%
	1~5%増未満	5.2%	2.6%	7.1%	5.3%
	増加小計	25.2%	27.3%	25.0%	25.7%
	横這い	62.6%	67.5%	64.3%	64.5%
	△1~5%未満	4.3%	2.6%	1.8%	3.0%
	△5~10%未満	4.3%	1.3%	2.7%	3.0%
	△10~20%未満	0.9%	0.0%	1.8%	1.0%
	△20%以上	2.6%	1.3%	4.5%	3.0%
	減少小計	12.2%	5.2%	10.7%	9.9%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比 (増加のみ)	20%増以上	48.3%	38.1%	42.9%	43.6%
	10~20%増未満	13.8%	23.8%	3.6%	12.8%
	1~10%増未満	37.9%	38.1%	53.6%	43.6%

### 3. 従業員規模別・業種別の2018年度IT投資増加要因

#### ……Windows10/パソコンへの置き換えでシステム更新が大幅増加

##### 3-1. 2017年度計画と2018年度計画のIT投資増加要因比較

✓IT投資の2018年度計画について、「増加」比率が2017年度より増えることは前項でコメントしたが、増加要因に大きな変化がある。図3-1のように、「システム更新」が2017年度60.9%→2018年度82.1%、21.2Pアップと大幅にウエイトアップしていることである。反対に、システム更新以外の「事業拡大」と「事業体力・体質強化」は、2017年度39.1%→2018年度17.9%と大幅にウエイトダウンしている。

✓システム更新の21.2Pアップの理由は、図3-3のようにシステム更新目的の「入替・バージョンアップ」のウエイトが2017年度7.2%→2018年度38.5%となり、31.3Pアップしたためである。システム更新の、2017年調査42法人、2018年調査64法人を各々100%にして計算すると、図3-2のように、2017年度11.9%→2018年度46.9%、35.0Pの大幅アップとなる。入替・バージョンアップのほとんどはWindows 10への置き換えで、バージョンアップOSの機能を活かせる能力のパソコン機器の新規導入となる。2018年度は稼働台数の最も多いWindows 7の、サポート終了の2020年1月を前にWindows10搭載パソコン導入のピークとなると推測される。JEITAの国内パソコン出荷台数・金額データも、2017年度から少しづつ伸び始め、2018年度の第1四半期(4~6月)は出荷台数で前年同期比109.6%、金額で同112.2%と大幅に伸びている。

✓Windows10のサポートは「Windows as a Service」と呼ばれており、OSをサービスとして捉え、OSのメジャーアップデートを行わず、年2回程度の新機能を提供するアップデートを継続、月々・年々に進化するOSとなった。このサービス化によって理論上は導入コスト及び運用管理コストを下げられることになるが、最後のメジャーアップグレードを安全に行うためにベンダーに導入・運用管理を任せる企業も多い推測され、そのITコストもIT投資計画に加算される。

✓「入替・バージョンアップ」の大幅増に伴い、「生産性・効率化向上」は、2017年度35.7%→2018年度10.9%と、24.8Pの大幅ダウン。IT投資増加要因の「事業体力・体質強化」に含まれる生産性・効率化向上も2017年度14.5%→2018年度7.7%とダウンしている。更に、既存ビジネスの売上拡大など「事業拡大」も2017年度15.9%→2018年度5.1%と、10.8Pもダウンしている。これらは、2018年度についてはWindows10への置き換えを優先しているからで、生産性・効率性向上は企業の不断のテーマで、今後も継続的に投資されていく。昨今は「働き方改革」が社会的に要請されており、大手企業の時短労働を条件とした生産性向上のためのIoT、AIなどのIT化が喫緊の課題である。「事業拡大」はそれこそ企業の永遠のテーマで、表2-2・3のIT投資の「増加」に含まれていなくとも「横這い」には含まれており、投資をしていないわけではない。

✓内部統制・内部漏洩防御セキュリティ強化のウエイトが、2017年度1.4%→2018年度7.7% (図3-3)と、事業拡大/事業体力・体質強化の中で唯一アップしている。個人情報漏洩は社会問題となっており、一旦、問題を起こすと企業の信頼性が大きく損なわれる。外部からのアンチスパムメールの進入による社内データや顧客データの改竄、消滅は莫大な損害となる。今後はIoTの普及によって今以上に外部からのサイバーセキュリティ攻撃に対する対策、IT投資が求められる。

✓IoTやAIの2018年度導入・活用予定については、11社、3.6%が「在る」としている。従業員規模問わず在り、業種は製造5社、流通4社で多い。サービスは2社と少ない。導入・活用目的については、11社のうち9社、81.8%が「生産性・効率化向上」としている。「新規事業立ち上げ」がもう少し上がると仮説を立てていたが、日本においては、IoTやAIは先進国の中で低いと言われる生産性を高めることが導入・活用目的となっている。

図3-1. 2017年度計画と2018年度計画の増加要因比較 図3-2. システム更新の内訳・目的(図3-1)

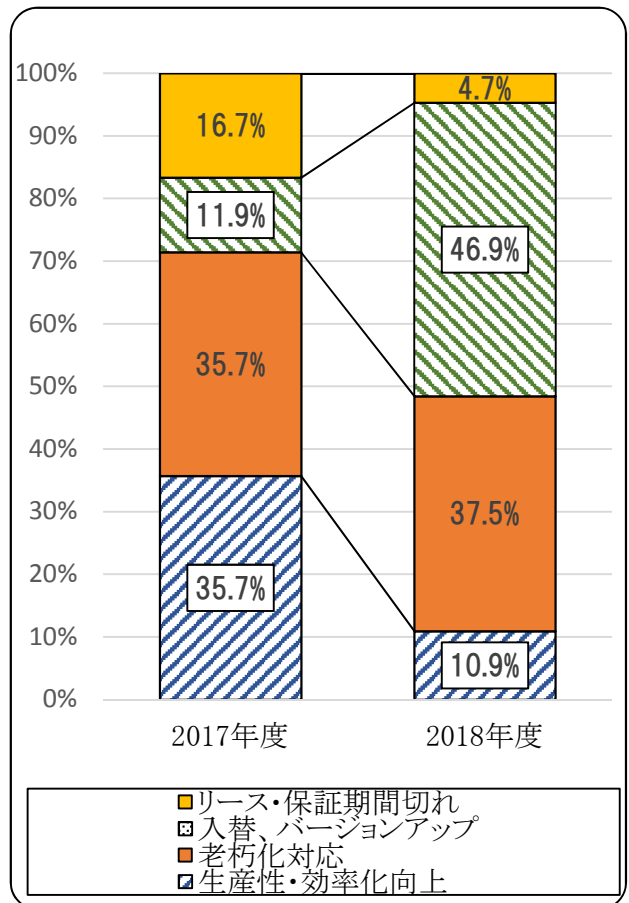
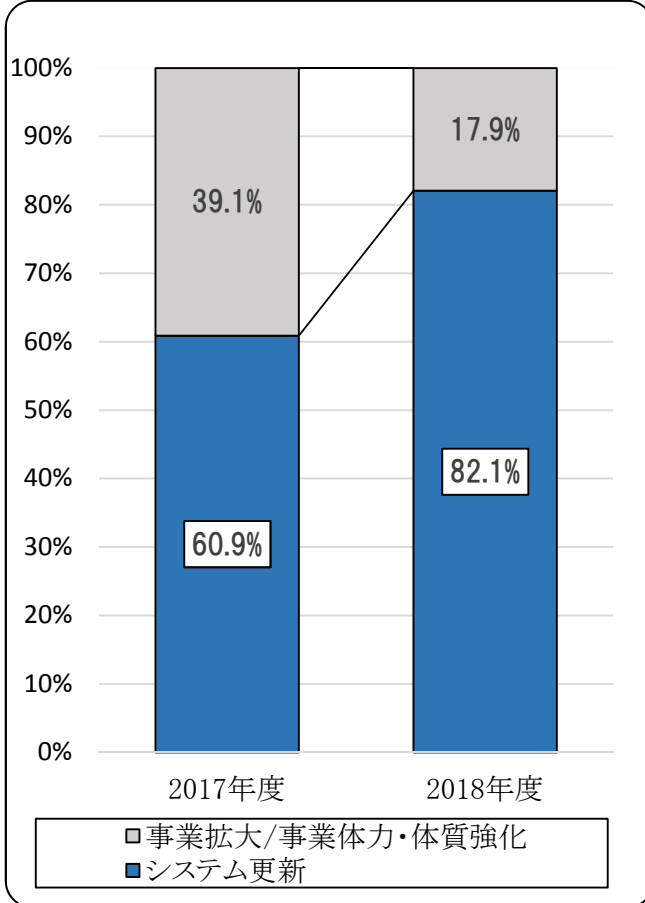
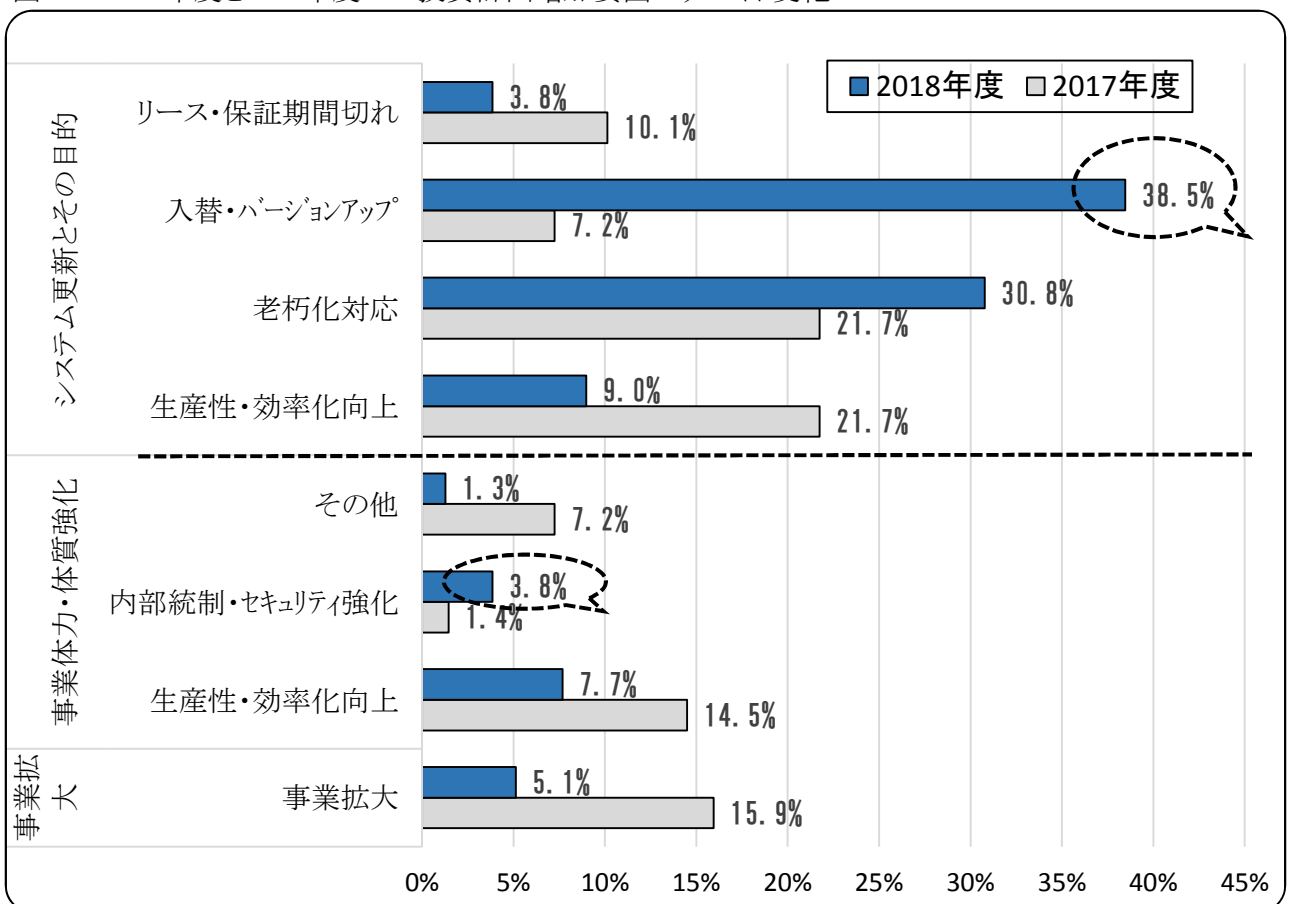


図3-3. 2017年度と2018年度のIT投資計画増加要因のウェイト変化



### 3-2. 従業員規模別・業種別2018年度IT投資計画の増加要因

✓従業員規模別・業種別 2018年度IT投資計画の増加要因は表3-2・3の通り。集計ベースは表2-4・5で「増加」と回答した78法人。主要増加要因比率を取り出したのが表3-1。

✓主要増加要因としては全体動向でハイライトとなった「入替・バージョンアップ」、それに2017年調査では最もウエイトが高かった「生産性・効率化向上」が2018年調査にも顔を出している。また、更新目的として必ず掲出される「老朽化対応」もウエイトが大きい。この3要因で平均86%を占める。なお、表3-1に対して図3-2は、「増加」と回答した法人の中で更に「システム更新」と回答した法人をベースにしており、二つの図表の比率が異なっているのは当然である。

表3-1. 2018年度IT投資増加計画78法人の従業員規模別・業種別増加要因分布

		入替・バージョンアップ A	生産性・効率化向上			老朽化対応 C	A+B+C
			事業体力・体質強化	システム更新	合計 B		
従業員規模	1000人以上	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.6%
	300～999人	31.6%	15.8%	0.0%	15.8%	42.1%	89.5%
	100～299人	41.1%	5.4%	10.7%	16.1%	28.6%	85.8%
業種	製造	41.4%	13.8%	10.3%	24.1%	24.1%	89.6%
	流通	19.0%	9.5%	0.0%	9.5%	47.6%	76.1%
	サービス	50.0%	0.0%	14.3%	14.3%	25.0%	89.3%
平均		38.5%	7.7%	9.0%	16.7%	30.8%	86.0%

#### 従業員規模別

✓従業員規模1000人以上の大手企業は、入替・バージョンアップが2017年度0.0%→2018年度33.3%、生産性・効率化向上が2017年度60.0%→2018年度33.3%、以上合せて2018年度66.6%。その他、「リース切れ・保証期間切れ」があり、2017年度0.0%→2018年度33.3%。2018年度は以上3要因で三等分している。ただし、サンプル数が3件と少なく増加要因として確定的なことは言えない。2017年調査結果も踏まえて、生産性・効率化向上比率が大幅にダウンしたとは言え、33.3%を維持しているのは大手企業のIT投資に対する積極性を表している。

✓従業員300～999人規模の中堅企業は、入替・バージョンアップが2017年度10.5%→2018年度31.6%と大幅にアップしている。それと相対して生産性・効率化向上が2017年度47.4%→2018年度15.8%と、大幅にダウンしている。入替・バージョンアップ以上に大きな変化が老朽化対策で、2017年度10.5%→2018年度42.1%。流通業と同じ傾向で、POSシステムの老朽化が進んでいる。

✓従業員100～299人規模の中小企業は、入替・バージョンアップが2017年度6.7%→2018年度41.1%と、3階層の中で最もウエイトがアップしている。IT投資規模の比較的小さい中小企業にとっては、メジャーバージョンアップのOS搭載パソコンの置き換えは大きな投資案件である。ただし、スポット投資で、2019年度は再び生産性・効率化向上要因がウエイトアップしてくると推定される。

#### 業種別

✓製造業は、入替・バージョンアップが2017年度12.9%→2018年度41.4%と大幅にアップしている。一方、生産性・効率化向上は2017年度48.3%→2018年度24.1%と大幅にダウンしており、入替・バージョンアップ投資の影響が伺われる。製造業にとってもメジャーバージョンアップのOS搭載パソコンの置き換えは大きな投資案件である。

✓流通業は、入替・バージョンアップが2017年度5.0%→2018年度19.0%の14.0Pアップ、生産性・効率化向上が2017年度35.0%→2018年度9.5%の25.5Pダウンと変化しているが、それ以上に変化しているのが老朽化対策で、2017年度11.1%→2018年度47.6%の36.5Pアップ。POSシステムの老朽化が進んでいるのである。

✓サービス業は、入替・バージョンアップが50.0%と最も大きい。また、2017年度は0.0%で、遅れていたWindows10搭載パソコンを急速に導入しようとしていることが伺われる。生産性・効率化向上は2017年度16.6%→2018年度14.3%と変化はない。むしろ老朽化対策の方が、2017年度11.1%→2018年度25.0%と13.9Pアップしている。サービス業はやはり消極的なIT投資の傾向が見える。

表3-2. 2018年度IT投資増加計画要因(従業員規模別)

増加要因	従業員規模			
	1000人～	300～999人	100～299人	合計
事業拡大	0	1	3	4
新規事業立ち上げ	0	0	0	0
既存ビジネスの売上拡大	0	1	3	4
海外進出	0	0	0	0
生産性・効率化向上	0	3	3	6
コストダウン・省力化	0	1	0	1
内部統制・内部漏洩防御セキュリティ強化	0	0	1	1
外部攻撃防御セキュリティ強化	0	0	2	2
国の制度改正・指導	0	0	0	0
システム更新・更新目的	3	14	47	64
生産性・効率化向上	1	0	6	7
老朽化対応	0	8	16	24
入替、バージョンアップ	1	6	23	30
リース切れ、保証期間切れ	1	0	2	3
その他	0	0	0	0
合計	3	19	56	78
事業拡大	0.0%	5.3%	5.4%	5.1%
新規事業立ち上げ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存ビジネスの売上拡大	0.0%	5.3%	5.4%	5.1%
海外進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産性・効率化向上	0.0%	15.8%	5.4%	7.7%
コストダウン・省力化	0.0%	5.3%	0.0%	1.3%
内部統制・内部漏洩防御セキュリティ強化	0.0%	0.0%	1.8%	1.3%
外部攻撃防御セキュリティ強化	0.0%	0.0%	3.6%	2.6%
国の制度改正・指導	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
システム更新・更新目的	100.0%	73.7%	83.9%	82.1%
生産性・効率化向上	33.3%	0.0%	10.7%	9.0%
老朽化対応	0.0%	42.1%	28.6%	30.8%
入替、バージョンアップ	33.3%	31.6%	41.1%	38.5%
リース切れ、保証期間切れ	33.3%	0.0%	3.6%	3.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注)従業員規模別の合計ベースは表2-4の「増加小計」件数(法人数)

表3-3. 2018年度IT投資増加計画要因(業種別)

増加要因	業種	製造	流通	サービス	合計
	事業拡大		1	1	2
	新規事業立ち上げ	0	0	0	0
	既存ビジネスの売上拡大	1	1	2	4
	海外進出	0	0	0	0
生産性・効率化向上		4	2	0	6
コストダウン・省力化		0	1	0	1
内部統制・内部漏洩防御セキュリティ強化		1	0	0	1
外部攻撃防御セキュリティ強化		0	1	1	2
国の制度改正・指導		0	0	0	0
システム更新・更新目的		23	16	25	64
	生産性・効率化向上	3	0	4	7
	老朽化対応	7	10	7	24
	入替、バージョンアップ	12	4	14	30
	リース切れ、保証期間切れ	1	2	0	3
その他		0	0	0	0
	合計	29	21	28	78
事業拡大		3.4%	4.8%	7.1%	5.1%
	新規事業立ち上げ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	既存ビジネスの売上拡大	3.4%	4.8%	7.1%	5.1%
	海外進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産性・効率化向上		13.8%	9.5%	0.0%	7.7%
コストダウン・省力化		0.0%	4.8%	0.0%	1.3%
内部統制・内部漏洩防御セキュリティ強化		3.4%	0.0%	0.0%	1.3%
外部攻撃防御セキュリティ強化		0.0%	4.8%	3.6%	2.6%
国の制度改正・指導		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
システム更新・更新目的		79.3%	76.2%	89.3%	82.1%
	生産性・効率化向上	10.3%	0.0%	14.3%	9.0%
	老朽化対応	24.1%	47.6%	25.0%	30.8%
	入替、バージョンアップ	41.4%	19.0%	50.0%	38.5%
	リース切れ、保証期間切れ	3.4%	9.5%	0.0%	3.8%
その他		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注)業種別の合計ベースは表2-5の「増加小計」件数(法人数)